

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年9月29日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成29年5月21日 至平成29年8月20日）
【会社名】	アーランドサカモト株式会社
【英訳名】	ARCLAND SAKAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長（COO） 坂本 雅俊
【本店の所在の場所】	新潟県三条市上須頃445番地
【電話番号】	0256(33)6000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 兼 経理部長 栗林 利行
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市上須頃445番地
【電話番号】	0256(33)6000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 兼 経理部長 栗林 利行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自平成28年 2月21日 至平成28年 8月20日	自平成29年 2月21日 至平成29年 8月20日	自平成28年 2月21日 至平成29年 2月20日
売上高 (百万円)	52,778	53,688	103,031
経常利益 (百万円)	5,130	5,551	9,580
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,803	3,120	5,009
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,241	3,046	7,591
純資産額 (百万円)	65,549	71,678	69,303
総資産額 (百万円)	86,607	88,722	87,336
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	69.12	76.93	123.52
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.6	72.8	71.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,020	5,756	8,546
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	6,049	664	4,315
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,695	2,943	398
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	6,819	13,468	9,993

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 5月21日 至平成28年 8月20日	自平成29年 5月21日 至平成29年 8月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.91	39.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年2月21日から平成29年8月20日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調にありました。一方で小売業界におきましては、消費マインドの改善が遅れており、依然として厳しい環境が続いております。

このような環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は536億88百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は52億7百万円（前年同期比8.9%増）、経常利益は55億51百万円（前年同期比8.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については、31億20百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <小売事業>

ホームセンター部門の売上高は326億22百万円（前年同期比1.2%減）となりました。前年6月のホームセンタームサシ上田店および今年5月のニコペット与野店のオープンが寄与した一方で、第1四半期（2月21日から5月20日）は、ゴールデンウィークは好調に推移したものの、春先は低温により季節商品が出遅れたこと、第2四半期（5月21日から8月20日）は、7月は猛暑が到来したものの、8月は天候不順が続いたこと、また、うるう年だった前年度と比較して営業日数が少なかったことにより、既存店売上高が前年同期比2.9%減となりました。

その他小売部門の売上高は5月にアークオアシス堺鉄砲町店が閉店したものの、前年9月のアークオアシス京都駅前店、今年3月のアークオアシス大麻店のオープンが寄与したことにより、31億10百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

その結果、小売事業の売上高は357億33百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は粗利率の改善および販管費の減少により22億80百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

#### <卸売事業>

卸売事業の売上高は40億93百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は減収により4億25百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

#### <外食事業>

外食事業は、FCを含む店舗数が主力のとんかつ専門店「かつや」が純増13店舗の387店舗、「からやま」が5店舗増の19店舗となるなど、積極的な事業展開により、売上高は124億57百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は18億63百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

#### <不動産事業>

不動産事業の売上高は14億3百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は6億26百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

#### (2)財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比較して13億85百万円増加し、887億22百万円となりました。これは主に有価証券、投資有価証券が償還等により25億22百万円減少した一方、現金及び預金が34億75百万円増加、また前連結会計年度末の閑散期に比べ繁忙期となるため、商品及び製品、受取手形及び売掛金が5億94百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比較して9億88百万円減少し、170億44百万円となりました。これは主に買掛金が13億50百万円増加した一方で、短期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比較して23億74百万円増加し、716億78百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が25億63百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比較して34億75百万円増加し、134億68百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、57億56百万円(前年同期は50億20百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益54億96百万円、仕入債務の増加13億50百万円、法人税等の支払額14億55百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、6億64百万円(前年同期は60億49百万円の使用)となりました。これは主に有価証券の売却による収入10億10百万円、有価証券の償還による収入5億92百万円、有形固定資産の取得による支出9億10百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、29億43百万円(前年同期は16億95百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入金及び短期借入金の純減額22億50百万円、配当金の支払額5億6百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種	類	発行可能株式総数(株)
普通株式		100,000,000
	計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成29年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,381,686	41,381,686	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	41,381,686	41,381,686	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年5月21日～ 平成29年8月20日	-	41,381,686	-	6,462	-	6,601

## (6)【大株主の状況】

平成29年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
有限会社武蔵	新潟県三条市塚野目2丁目13番30号	3,863	9.33
アークランドサカモト取引先持株会	新潟県三条市上須頃445番地 アークランドサカモト(株)内	2,066	4.99
坂本 勝司	新潟県三条市	1,798	4.34
坂本 洋司	新潟県三条市	1,563	3.77
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,496	3.61
坂本 晴彦	新潟県三条市	1,358	3.28
ザ チェース マンハッタン バン ク 385036 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	360 N.CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川インター シティA棟)	1,340	3.23
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,328	3.20
アークランドサカモト従業員持株会	新潟県三条市上須頃445番地 アークランドサカモト(株)内	1,171	2.83
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番地3号	999	2.41
計	-	16,986	41.04

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数は信託業務に係る株式であります。

2. 平成29年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村アセットマネジメント株式会社が平成29年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目 12番1号	株式 1,714,000	4.14

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年8月20日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 823,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,550,900	405,509	-
単元未満株式	普通株式 6,886	-	-
発行済株式総数	41,381,686	-	-
総株主の議決権	-	405,509	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
アークランド サカモト(株)	新潟県三条市 上須頃445番地	823,900	-	823,900	1.99
計	-	823,900	-	823,900	1.99

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年5月21日から平成29年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年2月21日から平成29年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,993	13,468
受取手形及び売掛金	3,546	3,796
商品及び製品	11,899	12,244
有価証券	3,600	2,000
その他	1,636	1,856
貸倒引当金	8	6
流動資産合計	30,668	33,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,859	29,424
土地	8,840	8,873
その他(純額)	947	959
有形固定資産合計	39,647	39,257
無形固定資産		
のれん	270	236
その他	1,908	1,906
無形固定資産合計	2,179	2,143
投資その他の資産		
投資有価証券	9,775	8,853
敷金及び保証金	4,595	4,598
その他	477	518
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	14,840	13,962
固定資産合計	56,668	55,363
資産合計	87,336	88,722
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,101	5,451
短期借入金	2,300	300
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払法人税等	1,552	1,934
賞与引当金	232	319
資産除去債務	23	-
その他	3,276	3,051
流動負債合計	11,986	11,557
固定負債		
長期借入金	500	250
長期預り保証金	3,303	3,206
退職給付に係る負債	264	253
役員退職慰労引当金	180	180
資産除去債務	1,478	1,502
その他	319	93
固定負債合計	6,046	5,486
負債合計	18,032	17,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金	6,603	6,603
利益剰余金	48,372	50,936
自己株式	641	641
株主資本合計	60,798	63,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,923	1,272
為替換算調整勘定	18	11
その他の包括利益累計額合計	1,904	1,261
非支配株主持分	6,600	7,054
純資産合計	69,303	71,678
負債純資産合計	87,336	88,722

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年8月20日)
売上高	52,778	53,688
売上原価	33,431	33,704
売上総利益	19,346	19,983
販売費及び一般管理費	14,565	14,776
営業利益	4,781	5,207
営業外収益		
受取利息	27	17
仕入割引	166	157
持分法による投資利益	46	63
その他	139	121
営業外収益合計	379	360
営業外費用		
支払利息	3	1
為替差損	20	8
その他	6	5
営業外費用合計	30	15
経常利益	5,130	5,551
特別利益		
固定資産売却益	-	3
受取和解金	-	13
固定資産受贈益	2	-
その他	2	6
特別利益合計	4	22
特別損失		
固定資産除却損	52	21
店舗閉鎖損失	15	18
解体撤去費用	15	19
その他	25	18
特別損失合計	109	78
税金等調整前四半期純利益	5,026	5,496
法人税、住民税及び事業税	1,754	1,810
法人税等調整額	17	11
法人税等合計	1,771	1,799
四半期純利益	3,254	3,697
非支配株主に帰属する四半期純利益	450	576
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,803	3,120

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年8月20日)
四半期純利益	3,254	3,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	650
為替換算調整勘定	28	3
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3
その他の包括利益合計	13	650
四半期包括利益	3,241	3,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,802	2,469
非支配株主に係る四半期包括利益	438	577

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,026	5,496
減価償却費	1,201	1,165
のれん償却額	34	34
受取利息及び受取配当金	31	22
支払利息	3	1
売上債権の増減額(は増加)	195	250
たな卸資産の増減額(は増加)	480	343
仕入債務の増減額(は減少)	1,277	1,350
その他	308	252
小計	6,525	7,179
利息及び配当金の受取額	25	19
利息の支払額	3	1
和解金の受取額	-	15
法人税等の支払額	1,527	1,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,020	5,756
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,770	910
無形固定資産の取得による支出	24	16
敷金及び保証金の差入による支出	113	170
敷金及び保証金の回収による収入	116	168
投資有価証券の取得による支出	4,076	35
有価証券の売却による収入	-	1,010
有価証券の償還による収入	-	592
その他	180	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,049	664
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,700	2,000
長期借入金の返済による支出	250	250
配当金の支払額	506	506
非支配株主への配当金の支払額	89	89
その他	157	96
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,695	2,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	656	3,475
現金及び現金同等物の期首残高	6,163	9,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,819	13,468

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月21日 至 平成29年8月20日)
給与・賞与・雑給	5,502百万円	5,606百万円
賞与引当金繰入額	314	315
退職給付費用	12	10

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年2月21日 至 平成29年8月20日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年2月21日 至 平成28年8月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 定時株主総会	普通株式	506	25.00	平成28年2月20日	平成28年5月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月27日 取締役会	普通株式	506	12.50	平成28年8月20日	平成28年10月17日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年2月21日 至 平成29年8月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 定時株主総会	普通株式	506	12.50	平成29年2月20日	平成29年5月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月19日 取締役会	普通株式	506	12.50	平成29年8月20日	平成29年10月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	35,884	4,258	11,230	1,404	52,778	-	52,778
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	5,825	-	562	6,388	6,388	-
計	35,884	10,084	11,230	1,967	59,166	6,388	52,778
セグメント利益	2,089	512	1,573	593	4,769	11	4,781

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年2月21日 至平成29年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	35,733	4,093	12,457	1,403	53,688	-	53,688
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	5,652	-	573	6,225	6,225	-
計	35,733	9,745	12,457	1,977	59,913	6,225	53,688
セグメント利益	2,280	425	1,863	626	5,195	11	5,207

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額	69円12銭	76円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,803	3,120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	2,803	3,120
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,557	40,557

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年9月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 506百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 12円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年10月16日

(注) 平成29年8月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年9月29日

アーランドサカモト株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 萩森 正彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯室 進康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアーランドサカモト株式会社の平成29年2月21日から平成30年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年5月21日から平成29年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年2月21日から平成29年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アーランドサカモト株式会社及び連結子会社の平成29年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。